

令和2年2月21日

国立大学法人福岡教育大学長

櫻井孝俊 殿

教員養成の質向上に関する諮問会議 議長

木原 茂

教員就職率90%達成に向けた取組方策について（答申）

本会議は、令和元年10月23日に櫻井孝俊学長から「教員就職率90%達成に向けた取組方策について」の諮問を受けた。

本会議では「専門委員会」を設置し、「第3期における教員就職率90%達成に向けての取組状況（1）入学試験制度の改革について、（2）学生指導体制の改革、（3）教員試験対策の改善、（4）各県教育委員会教員採用試験選考基準・方法への対応」及び「第3期の教員就職率と九州・沖縄地区の教員需要動向について」の審議事項について、検討・議論を重ねてきた結果、このたび最終的な結論を得たので答申する。

教員就職率90%達成に向けた取組方策について

(答申)

令和2年2月21日

教員養成の質向上に関する諮問会議

## 1. はじめに

福岡教育大学においては、平成 28 年度より第 3 期（平成 28 年度～令和 3 年度）における教員就職率 90% 達成に向けた取組をファーストミッションとして実施された。4 年目となる今年度の令和元年度卒業見込者の約 93% が教員採用試験に出願し、昨年度 79% を大きく上回るとともに、正規合格者も 346 人に達し、昨年度を 115 名上回り、予想教員就職率は 85% を超えるとの報告を受けている。この主な要因として、4 年間に亘って取り組んでこられた入学試験制度の改革、学生指導体制の改革、教員試験対策の改善、及び各県教育委員会教員採用試験選考基準・方法への対応等が挙げられる。

本委員会では、各取組について検討や評価を行うとともに、直近 4 年間における、文部科学省や中央教育審議会の政策動向、及び福岡県、福岡市、北九州市の各教育委員会の教育施策の動向を踏まえて、教員就職率 90% 達成とともに、教員養成の質向上に向けた新たな改善案等を意見として示した。

## 2. 第 3 期における教員就職率 90% 達成に向けての取組状況について

### (1) 入学試験制度の改革について

#### ①福岡教育大学の取組・状況

福岡教育大学では、初等教員養成課程の選修制による学生募集の停止や、教職への高い意欲を重視した入試制度の導入等の改革が推進されており、これらの改革が福岡県内外の学校教育の充実に大きく寄与することを期待する。しかし、地域創生推薦入試\*による入学者の進路状況については、当該推薦入試の趣旨に合致しない点も見受けられる。

#### ②「教科指導力」の更なる向上

上記①による学級担任（運営）として求められる資質や能力を高めることに重点を置いた取組については評価できる。このことにより、教師として各教育現場に配属され、様々な困難に直面してもこれを克服する力が育まれることにつながり、ひいては教員の離職者が減少することも期待できる。

しかし、上記の力を「教職力」、教科を教える力を「教科指導力」と定義すると、本来両方の力をバランス良く持つことが重要であるが、近年、小学校教員であっても教育現場では特定の「教科指導力」を持った教員が求めてられる状況も見られる。特に、図画工作や音楽等の技能教科を専門としているベテラン教員の退職が加速している一方、これらの専門知識を習得させる研修体制の整備が追いついていないという課題も見られる。また、今後は、英語を習得した教員は小学校現場でも重視されることから、教育現場の現状を踏まえ、養成段階の大学で、技能教科や英語を専門とする知識習得を行うことができるカリキュラムの整備を検討する必要がある。

### **③入学試験制度の検討**

教職への意欲を重視する入学試験制度改革については、今後、着実な成果が期待されるが、上記①や②の課題解決のために、入学試験制度について更に以下のような検討をお願いしたい。

まず、上記①の地域創生推薦入試については、その内容の改善充実を図るために、受験生の教職に対する思いや具体的な教育に対する考え方を問う等、教職に対する本気度を確認する方法について検討いただきたい。また、地域創生推薦入試（推薦入試Ⅰ）では、センター試験を課さないことが受験生にとって大きな魅力となるため、教員を志望する動機がさほど強くなくとも、志願するケースも少なくないと推測されることから、センター試験を課す推薦入試Ⅱに一本化することも検討いただきたい。

次に、上記②で触れた「教科指導力」を有する教員を養成するとともに、教職への意欲を重視した入学試験制度を具現化するために、例えば大学の入学試験制度上、「専門枠」を設け、特定の専門教科に係る試験を課すことで、特定の教科に秀でた入学者を確保することについても検討いただきたい。また、ある程度対象者を限定したAO入試を導入することで、受験者の意欲や教職に対する思い等を十分把握し、入学後の個別

指導等に活用することも期待される。

## (2) 学生指導体制の改革

### ①福岡教育大学の取組・状況

福岡教育大学では、初等教員養成課程において、①教職教育院による少人数クラス担任制への変更、②初年次授業科目（一部）のクラス担任による指導、③定期的なクラス別集会や個別指導の実施等の取組が行われ、これらによって学生の教職に対する志向や悩みに対するきめ細やかな指導が行われ、個別の丁寧なフォローアップの充実が図られている。

### ②クラス担任制の更なる拡充

クラス担任制は、学生一人一人に目が届く一方、学生から見るとクラス担任の影響が大きくなる傾向がある。また、学生が必要とするタイミングで指導を受けることができるか、あるいは、学生とクラス担任との相性等の問題もあることから、クラス担任を固定化するのではなく、複数担任や担任のローテーション等の工夫についても検討いただきたい。さらに、授業やクラス別集会、個別指導の際に、学校で起こる様々な事例に基づく研修、演習、相互問答、立場討議等を導入したり、学校支援ボランティアの意義や有用性について共有したりして、学生全員が教育現場で即戦力として活躍できるような資質・能力を身に付ける機会の確保について検討いただきたい。

### ③学外の優秀な教育現場の人材等の活用

より優秀な学生を養成するために、福岡県等が作成する教員育成指標をベースに、各教育委員会で表彰を受けた優秀教員やマイスター教員、学校現場を知る経験豊富な実務家教員や指導主事等を講師として招請したり、授業を参観したりするなど、教育実践に触れる機会を増やすことで、更なる学生指導の充実を図るとともに、小中高等学校や特別支援学校との連携を一層進めていただきたい。また、1年次、2年次の体験実習等をより効果的に行うため、指導力の高い教員の学級において、マンツ

ーマンで、かつ、複数回指導を受けることができる体制の構築や、学生ボランティアとして定期的に学校へ通う学生については、体験実習としての単位の読み替え等についても検討いただきたい。

### (3) 教員採用試験対策の改善

#### ①福岡教育大学の取組・状況

福岡教育大学では、全学的な教員採用試験対策として、キャリア支援センター就職支援アドバイザーの増員や、教員就職支援講座の見直し、学生の就職支援カルテへの情報入力働きかけによる教員と就職支援アドバイザー間の情報共有の高まり等の取組が行われ、いずれも効果的であると評価する。これらの取組を更に充実するとともに、模擬授業や集団討論等については、2次試験直前の対策として短期間で実施するのではなく、教員としての在り方に関わるという観点から、より早期の実施について検討いただきたい。また、本来教師として教壇に立つことを前提として、教師に求められる人間性を磨くための様々な実習の体験を学生に義務付けることが、採用試験対策としても有効であると考えている。

### (4) 各県教育委員会教員採用試験選考基準・方法への対応

#### ①福岡教育大学の取組・状況

昨今の各県の教員採用試験選考基準・方法については、複数教科免許取得、複数校種免許取得、特別支援学校免許取得、小学校教員志望者の英語有資格者の特例等による加点制度の導入が見られる。これを受けて、福岡教育大学では、初等教育教員養成課程の学生の77.7%が中学校教科二種免許取得に向けた免許要件科目を履修できる機会の確保や、学生に対して教育課程外で英語習得院における英検講座や英語コミュニケーションスキルアップ講座を無料で開設し、英語能力の向上を支援する等の取組が進められている。一方で、特別支援学校免許取得は実習校確保が極めて困難であるという背景要因から、初等・中等教育教員養成課

程とも副免取得が認められていなかったり、英語習得院による講座の継続履修者が少数であったりという課題も見られた。

## **②複数の教員免許取得機会の拡充**

現在、中教審でも議論されている小学校高学年での「教科担任制」の導入に加え、自治体によっては、小中一貫教育や小学校での英語の専任教員の確保を進めていることから、今後は、小学校・中学校両方で指導できる教員の需要が増えることが予想される。これらに対応するために、上記（１）②「教科指導力」の更なる向上とも関係するが、小学校高学年の学習内容に特化したカリキュラムを編成したり、学生の得意教科に関する単位について、中学校免許取得を希望する際に免許法上必要な単位に読み替えができるようにしたりすることで、小中両方の教員免許を取得できる枠組みについても検討いただきたい。

また、小・中学校の現場では、特別支援学級や通級指導教室の増加が著しい一方、特別支援学校では小・中学校等に準ずる教科指導の専門性の担保が大きな課題となっている。このことについては、福岡教育大学敷地内を含め、福岡県内に３つの特別支援学校が新設されることを契機に、特別支援学校の教育実習の場の拡充が期待される。上記①の背景要因により、現在、特別支援学校の複免取得が認められていないが、今後は福岡県教育委員会と実習校確保の協議を進め、中等教員養成課程の学生が免許取得できるよう特別支援学校免許の複免取得についても方策を検討いただきたい。加えて、教員免許が制度的に特別支援学校に一本化されているが、学校現場では、障がい種別の専門性（特に視覚障がい、聴覚障がい）が強く求められており、障がい種別に応じた特別支援教育のスペシャリストの養成についても期待したい。

## **③英語習得院の活用方策**

英語習得院による講座は、教職を目指す学生にとって大変有益な取組であると考えられ、今後は履修者数を増やすためにも①夏休み等の長期休業中での集中講義形式の導入や土日の開講をする等、学生の空き時間

に受講できる機会を増やす、②英語コミュニケーションスキルアップ講座を中心に一定程度の義務化や必履修化を図ることについても検討いただきたい。

### 3. 第3期の教員就職率と九州・沖縄地区の教員需要動向について

#### ①福岡教育大学の取組・状況

福岡教育大学においては、平成29年度以降の教員就職率が向上したことが数値上も確認される。また、新規採用者の課題の1つである「上司、同僚または保護者とのコミュニケーション能力の不足」への対応についても、4年間を通じた実習や学校支援ボランティアを行う等効果的な取組が行われている。コミュニケーション能力は教員に求められる重要な資質・能力であり、これらを育む貴学の取組は特に評価できるものである。今後も教育現場で求められるレベルを踏まえ、コミュニケーション能力を身につけさせる方策として、例えば、地域交流等の学校支援ボランティアについては、対象を広げその実績に応じた単位の付与の在り方について検討いただきたい。

また、実際に教員になってから学校現場の煩雑な業務、事務処理、会議や研修等に戸惑い対応できていないケースも多く見られることから、例えば、教育実習に関しては、「教科指導・生徒指導・学級指導」をテーマとした教育実習と、「校務分掌・事務処理・サービス・研修」をテーマにした教育実習を2回に分けて実施する等、実習や学校支援ボランティアの内容について、学校現場の意見を取り入れるなど工夫していただくよう検討いただきたい。

※ 大学卒業後に各県のいずれの地域でも当該地域の核である小学校教員として活躍する意欲・適性・基礎力を有する者の円滑な入学を目的として、平成28年度大学入学者選抜から初等教育教員養成課程で実施を始めた推薦入学試験。